

食料安全保障に関する建議

令和4年6月7日
全国米穀販売事業共済協同組合

今般、自由民主党、総合農林政策調査会、食料安全保障に関する検討委員会、農林部会、水産総合調査会、水産部会の連名による「食料安全保障の強化に向けた提言【中間とりまとめ】」がなされたと聞き及んでおり、本組合として、まずはこれに全面的に賛成の意を表明させていただきます。その上で、以下を建議させていただきます。

近年の世界の主要穀物の生産環境は、気候変動、豪雨災害、干魃被害の頻発、病害虫の蔓延の傾向など、様々な障害に悩まされています。加えてコロナ感染症に端を発した物流の機能不全、ウクライナをはじめとした地域紛争の多発が加わり、国際的な各種サプライチェーンマネジメントの見直しが始まっています。

カロリーベースで食料供給の6割強を外国からの輸入に依存している我が国は「いつ・いかなるときでも、食料は外国から買い付けることができる」という従前の前提が脅かされております。

食料安全保障の観点から、「他国との買い負けによる供給不足等を招くことのないよう、安定供給の確保に万全を期す」のは当然のことだと思います。一方、買い負けないようにすれば、その結果、末端価格は上昇し、ひいては物価上昇をもたらします。また、紛争など経済力では解決できない原因によって食料供給（輸入）そのものが途絶されることすら想定できます。

食料安全保障の観点からは、平時から輸入依存度を引下げ、自給率を向上させる取組みが必要ではないでしょうか。そこで着目していただきたいのが「米」です。

現在、国民に供給されているカロリーの過半を占めるのが米ですが、その米は、国内で唯一自給が可能な品目です。国民の食生活における米食の比率を高めることこそ、国民一人一人が参画し得る食料安全保障の強化ではないでしょうか。

そこで以下の点につき、国策として押し進めていただきたく、お願いする次第です。

記

1. 消費者たる国民に、米食による社会貢献活動への参加をアピール

「日々の食生活において、国内で唯一自給可能な米食の比率を高めることが、輸入食料への依存度を下げることとなり、我が国食料安全保障の強化となるのみならず、世界で8億人いると言われる飢餓に苦しむ人々に、食料を振り向けられやすく

なることは、SDGs活動として大きな貢献になる」ことを、広く国民にアピールしていただきたく存じます。

同時に、米食は水田の維持・活用に繋がり、「水田を守ることは、洪水防止や地下水の涵養など多面的機能の維持に大きく役立つ」ことも啓蒙すべきかと存じます。

また主食のみならず、飼料としての米使用率の引き上げは、畜産物自給率の引き上げとなり、まさしく食料安全保障の強化に繋がることの理解も深めるべきです。かつて貨幣であった「米」を家畜飼料とすることに違和感を覚える方も多いと思いますが、海外では、家畜飼料に自国の穀物を利用することは当たり前のことです。

「米」の側だけでなく「飼料」政策の側からなど、多角的にアプローチすることで、国民の理解は深まり、消費行動にも変化をもたらすと考えます。

2. 「米を中心とした日本型食生活」による健康増進のPR

バランス良く栄養成分を摂りやすい「米を中心とした日本型食生活」をPRすることは、健康寿命を延ばすこと、ひいては人口減に歯止めをかけることにも繋がります。

一方で、「米を食べると太る」や、大切な栄養バランスを無視して「糖質は、摂らなければならないものではないので、健康な人でも糖質制限すべき」といった、誤った情報を糺していくことも重要です。

加えて、米本来の特徴である「他の糖質食品に比べて、米は食べたあと血糖値が緩やかに上昇するので、腹もちがよく食べ過ぎない。また食べたあと血糖値が急速に上昇する『血糖値スパイク』もないため、血管への負担等も少なく、ヘルシーである」などをPRしていくことも重要だと考えます。

3. 学校給食、子ども食堂などで、米の供給拡大による食育の実践

いわゆる「日本型フードスタンプ」を、「おこめ券」で確立していただきたいのです。

具体的には、児童手当、生活保護などの支給の一部を米の現物支給（おこめ券）としていただきたい。また学校給食、子ども食堂などへの支援も同じく行政からの現物供与（おこめ券）としていただきたい。

この活動を通して、お米の美味しさ、なぜ米を食べることが社会に役立つことなのかといった理解を深めてもらいたいのです。言わば食育の一環です。何故「おこめ券」なのか——米の種類や購入時期を、支給される側が選べるためです。

4. 米粉やフードテックによる米を使った食品の拡大

消費を減らし続けている米にあって、唯一消費を増やしているのが「パック米飯」です。レンジでチンするだけですぐ食べられる簡便性が消費者に受け入れられているところです。

このような「ごはん」の形で食べる「加工品」にとどまらず、新たな消費を掘り起すためには、米粉を使った麺類やパン、ケーキ、そして「米ゲル」を原材料としたスイーツなど、「様々な米を材料とした食品」にも期待が寄せられているところです。こういった米を使った新たな分野の食品の拡大へのご支援をお願い申し上げます。

5. 生産・流通コスト低減に向けた取組みへの支援

米食率の向上を訴えても、価格が高くなれば効果は限定的なものとなります。現在は、ほぼ過去最低米価のさなかにありますが、あくまでこの国内需給環境における価格水準の現状であり、他の品目同様、生産資材費や物流費、包装資材費など、コスト増嵩要因に事欠きません。

そこで米食率の向上を実現するため、さらなるコスト低減に向けた生産・流通へのご支援をお願いしたいのです。

具体的には、担い手への農地集積と大区画化のさらなる推進、大規模経営に適した省力栽培技術や品種の開発・導入、多収品種の導入とその定着、生産資材費や物流費、包装資材費といった生産・流通経費の低減に向けた取組みなどです。

これらと同時並行で米食率の向上を実現できれば、生産者の利益にも繋がります。

6. 「米食率の向上」が国策であることの明記

冒頭、申し上げました通り、以上の各点を、国策として押し進めていただきたく存じます。そのため、食料・農業・農村基本法に基づく基本計画をはじめ、食料安全保障に関する政策に、「米食率の向上」の必要性を明記していただきたく、お願い申し上げます。

以上